



地球環境とお客様への  
貢献を目指し、  
ゆるぎない「信頼と技術」で  
グローバルに躍進する

代表取締役社長

杉原功一

## 海外子会社における不適切会計について

本誌のご報告に先立ちまして、当連結会計年度に判明しました当社海外連結子会社 タイホウコーポレーション オブ アメリカの不適切な会計処理により、第1四半期決算発表が遅延しましたこと、心よりお詫び申し上げます。今回のような不祥事を二度と起こさぬよう、当社およびグループ会社のコンプライアンス強化と再発防止策を徹底し、ステークホルダーの皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ◎2018年度の総括

2018年度の自動車市場は、中国・アジア市場が貿易摩擦等によって下半期から減速し、コンプレッサ用軸受の落ち込みなど、当社の軸受事業も大きな影響を受けた年となりました。設備事業においても主要客先のモデルチェンジによる需要がひと段落したことによって受注減となりました。結果としては売上高、営業利益、経常利益共に減収減益となりました。

軸受製品、設備事業が減収となった一方で、ガasket製品やダイカスト製品、システム製品においては、新規製品の立ち上げや拡販により堅調に推移することができました。

2019年度も引き続き不透明な事業環境ではありますが、長期的には中国が自動車市場を牽引すると予測しており、2020年以降には徐々に景気が回復すると見込んでいます。

## ◎新中期経営方針2018-2020の策定

これまで大豊グループは「VISION2020～地球環境とお客さまへの貢献～」の達成に向けた中期経営方針「ゆるぎない『信頼と技術』でグローバルに躍進」(2016-2018年度)に取り組んでまいりました。しかしながら、自動車業界の「100年に一度の大変革」の中で「VISION2020」を達成し、次の「VISION2025」に向けて持続的に成長していくためには、既存事業で原資を確保しつつ、新事業についても模索する「守り」と「攻め」をより強力に推進する必要があります。新中期経営

方針(2018-2020年度)では、既存事業においては、コスト競争力や収益体質の強化、新事業としては付加価値の高い新製品の開発を推進します。こうした基本的な考え方は前中期経営方針と大きな違いはありません。新たな中期経営方針においても、これまでの取り組みをより深化させ、さらに確実なものにするべく、継続し続けることが大切だと考え、前中期経営方針を踏襲することに決めました。

## ◎地球環境に貢献するイノベーション

私たちの主戦場である自動車の動力・駆動源は、電動化が進展するもののハイブリッドを含めまだまだ内燃機関が主流で、生産台数はむしろ拡大を続けています。低燃費化が、当然のことながら厳しさを増す燃費規制の下で求められています。

当社は製品面ではコア技術である摩擦・摩耗の低減によって低摩擦の「樹脂コーティング軸受」を世界に先駆け開発量産化し、海外拠点で生産ラインを増強してきました。

またより高性能なアルミ軸受の材料開発にも取り組んでいます。軸受製品以外でも、高効率ガソリンエンジンに搭載される「バキュームポンプ」は、吸気損失を低減させ、燃費向上に貢献しています。その生産ラインをタイに続いて2017年に北米で稼働させ、海外での生産を強化しました。製造工程においても「Smart<sup>II</sup>ライン」と称し、より生産性が高くエネルギー効率の良い生産ラインのコンセプトを製造工程別に開発を続けています。エンジン用軸受の

スマート化としては加工ラインで、従来に比べ約1/3の省スペース化、効率化を実現したラインを開発。鋳造においても、従来は成型したものを一旦冷やす必要がありましたが、熱いまま次工程に持ち込むことができるようにした鋳造ラインを立ち上げ、エネルギー効率が格段に向上しました。

溶解炉も、必要な分だけを溶解して供給できる体制をつくり、年間のCO<sub>2</sub>排出量を約1/4ほどに低減することができました。

## ◎新規事業への挑戦

大豊グループはこれまで培ってきたトライボロジー技術を生かし、軸受製品を中心に総合的に内燃機関の低燃費化に貢献できるような製品開発、生産技術開発を行ってまいりましたが、その一方でHV、EV、FCVなどの自動車の電動化に向けた製品開発にも取り組んでいます。

今のところ既存ビジネスの足固めは着実に進んでいます。新商品の開発においては既存ビジネスから何が生まれるのかと、さまざまな検証と積極的な挑戦を続けています。そんな中、新規事業を加速するために「G-TSR推進室」を設置し、電動系バッテリーやモーターの開発に取り組んでいます。また、ダイカスト製品では



東京モーターショーでは電動化を中心に展示

中期経営方針 2018-2020 年度

# ゆるぎない 「信頼と技術」で グローバルに躍進

- 技術・品質・原価の徹底追求により、世界トップの競争力を持つ企業となる。
- 人材・組織づくりとリソースの最大活用により、グローバル基盤を更に強化する。

TAIHO

内燃機関やトランスミッションなど、これまではエンジン駆動系が中心でしたが、ボデー系や電池系の開発を仕掛けており、数年のうちに商品化できる見込みです。こうしたお客様のさまざまなニーズにスピーディに応えられるよう、設計部と生産技術部による「BRダイカスト室」も新設しました。

自動車産業が100年に一度の大変革期と言われ、CASE<sup>\*1</sup>などの動きが活発になる中、中長期的な成長を見据えた新たな挑戦を続けてまいります。



## ◎グローバル供給を支える製造生産技術

大豊グループの商品力、品質、価格が海外市場で受け入れられる中、海外市場をさらに拡大していけば、より持続的な成長が可能。世界中のお客様の現地調達

ニーズに応え、良品廉価で競争力のある製品を供給するため、海外拠点を中心に生産ラインの強化、効率化を推進しています。

<sup>\*1</sup> CASE: 次世代モビリティの重要なキーワードとされる Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (カーシェアリングとサービス)、Electric (電気自動車) の頭文字をとった造語

例えば中国市場の発展に向け、中国TCYの第3工場を竣工し、エンジン用軸受の生産スペースを拡大しました。

また軸受材料メーカーWBMではアルミ鑄造ラインを導入し、中国国内で材料から加工までの完全一貫生産体制を構築し、競争力の強化を図りました。

これからも世界の拠点の仲間とともに「世界同一品質・同一価格」の供給体制を目指し、圧倒的な競争力を持って海外市場の拡販を図ってまいります。

## ◎VISIONを実現する人財

大豊グループは2016年度より「社員総活躍プロジェクト」と称して「3本の矢」を推進しており、第一の矢の「人財力向上に向けた体系づくり」では、製造現場における「教え、教えられる風土」の再構築を目指した「元気工場プロジェクト」が着実に成果を出しつつあります。事技員に向けた「元気shine(輝く×社員)プロジェクト」においてもダイバーシティ推進の一環として女性活躍プロジェクトがスタートし、女性従業員のキャリア形成、モチベーション向上のための職場環境と施策づくりを進めています。

第二の矢の「グローバル生産拡大への対応」では、毎年、グローバル推進会議を開催し、現地マネージャーの



育成に取り組んでいます。また「元気工場プロジェクト」を北米をはじめ海外拠点でも独自に展開し、自立的な生産性向上に取り組んでいます。

第三の矢の「環境変化に対応した新しい仕組みづくり」では、カフェテリアプランを導入し、従業員のライフスタイルに合わせた福利厚生メニューの提供を実践しています。これからも「3本の矢」を中心に、企業価値向上の基盤となる「人財力の強化」に心血を注いでまいります。

## ◎大豊らしいSociety5.0と健康宣言

現在、日本政府が実現を目指す未来社会のコンセプトとして「Society5.0」が提唱されています。これは「情報社会」に続く、新たな「人間中心の社会」のことであり、IoTやロボティクス、人工知能(AI)、ビッグデータなどの新しい技術を活用して経済発展と社会的課題の解決を両立していくものです。

日本は課題先進国とも言われ、少子高齢化社会における労働人口の減少が今後より深刻な問題となっていくと思いますが、当グループにおいても「大豊らしいSociety5.0」の実現を目指しており、例えば、高齢になっても快適に働ける仕組みや制度づくり、工場設備の改善、健康サポートの向上などに取り組んでいます。

RPA<sup>※2</sup>や自動検査の導入についても検討を重ねていますが、「品質の大豊」としてスピードと精度を維持しつつ、不良品を出さないことを大前提とした生産ラインの効率化を進めてまいります。

そして何よりも、長寿命化する社会にあって従業員の皆様が心身ともに健康で、より長く生き生きと働き続けられるように「健康宣言」を行いました。

2019年、創業75周年を迎えた大豊グループは大きな変革の時代の中で持続的な成長を重ね、100年企業を目指してESG経営を推進してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※2 RPA：「Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション)」の略語。デスクワーク(主に定型作業)を、ルールエンジンやAI(人工知能)などの技術を備えたロボットが代行し、作業を自動化するという概念